

宮崎労働局による「働き方改革」企業トップへの働きかけ

－宮崎中央農業協同組合－

平成28年10月25日、宮崎労働局雇用環境・均等室の桑原室長が、宮崎中央農業協同組合の専務理事 仁田脇安博氏を訪問し、「働き方改革」の取組について、その推進をお願いしました。

訪問企業名	宮崎中央農業協同組合
所在地	宮崎市
従業員数	1202人
事業内容	農業協同組合

- 1 育児休業の取得率はほぼ100%
現在、7人の女性職員が育児休業を取得中です。休業者のいる部署を欠員にせず、当該部署の業務体制を維持することで、育児休業を取得しやすい環境づくりを心掛けています。
- 2 女性職員の活躍
保険外交などの営業職については、男女にかかわらず配置しています。
営業職は女性に適している部分もあり、皆、能力を発揮して好成績を残しています。
- 3 女性管理職の登用に努力
女性の管理職（課長級以上）は、主に共済関係や金融関係で活躍しています。
今後、女性の管理職育成を目的とした研修などを検討しています。



左：仁田脇 安博・専務理事、右：桑原 光照・雇用環境・均等室長